立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部　〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地　TEL：011-241-7117

立憲民主党

2024 4/19
No.002

道議会総務委員会

道幹部の出張62回
長谷川参院議員への対応で松山道議が質問

道議会総務委員会が９日に開かれ、道は、自民党の長谷川岳参院議員（北海道選挙区）と面会するため、幹部職員４人が2023年度の１年間に計62回、出張していたことを明らかにした。松山丈史道議（豊平区）の質問に答えた。

23年度の出張回数は、前ゼロカーボン推進監が25回、前水産林務部長が20回、前副知事が10回、前観光振興監が７回。22年度以前の出張回数や旅費など、今後確認する範囲については、「現在検討している」と説明した。

松山道議は「一般的な感覚からすると尋常ではない回数と思われる」と指摘。「不必要な支出、出張によって、本来の業務に著しい支障が出ていたとか、道として損害を被ったのではないか」と見解を求めたのに対し、「今回確認した出張は全て必要な業務であることを確認した」と答えた。

国の予算成立時、長谷川議員に「お礼メール」を送るよう、国への提案や要望を取りまとめる道計画推進課が部長職に依頼していたことも判明。知事は５日の記者会見で「メールで全庁一斉にお礼対応を周知するということは適切ではない」と発言している。

松山道議は「メールでなければお礼をしたほうが良いということになるし、これまでの出張も適切だったとなると今までと変わらない対応を行うことになってしまう」と指摘。「出張旅費が適切かどうかを精査し、また特定の議員に対し、お礼をすることが本当に適切なのか、配慮してほしい」と求めた。

連合（05）の日街宣

次期衆院選で政権交代

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は４月５日、札幌駅前通（南１西３）で「連合（05）の日街宣」を実施し、「次の衆院選で自民党を上回る議席を獲得し、『まっとうな政治』を実現する。自民党政治から脱却し政権交代を成し遂げよう」と訴えた。

街宣には、連合の組合員をはじめ、かんの太一市議（豊平区）と札幌支部幹事長の中村たけし市議（西区）が参加。物価高騰の長期化や人手不足が深刻化していると指摘し、「市民と事業者を守るための支援を求めていく」と力を込めた。

また、札幌市新年度予算の概要を説明しながら、子育て支援に力を入れる考えを表明。「社会全体で子どもの成長を支援することで、子どもが大切にされ、子育てが楽しくなる社会を実現する」と強調した。

街頭で訴えるかんの市議（右）と中村市議

衆院本会議

「令和型経済システムの構築を」 荒井ゆたか議員が代表質問

衆院本会議で４月５日、「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」に関する代表質問が行われ、荒井ゆたか議員（道３区、比例北海道）が登壇した。

荒井議員は、2000年には「日本の一人当たりGDPはG７で最も豊かな国」だったが、現在は「G７で一番少ない国」と説明。また、一橋大学の伊丹敬之名誉教授の「01年小泉内閣の時に竹中平蔵氏らが提唱した『コーポレートガバナンス改革』により、株主最優先の経営を行った結果、人件費抑制や設備投資抑制に至り、景気低迷を招いた」との見解を紹介し、「日本の再生には、株主への過度な傾斜を見直し、職員、顧客、地域など人材と人的ネットワークを大切にする人本主義の経営こそ必要」と訴えた。

さらに、賃上げや民間企業の設備投資が拡大している状況に関し、政府が「潮目の変化が生じている」と表現していることに触れ、「毎月勤労統計調査では23年は、実質賃金がマイナス2.5%。バブル期を超える株価になっていても、生活実感の厳しさを訴える声は増えている」と指摘。齋藤経済産業大臣は「高い賃上げが続く成長型の経済への移行が求められている。日本経済は正念場」と述べた。

政権運営能力を磨く

本法案で新たに「中堅企業者」「特定中堅企業者」が新設されることに関連し、全国で336万社、全企業の99%以上を占め、全雇用者数の約７割が働いている中小企業について、荒井議員は「地域の雇用を支える観点から、中小企業が正規雇用を維持・拡大するための施策を実施することが必要。新たに正規労働者を雇用した中小企業に対し、長期間にわたり社会保険料の事業主負担の一定部分を助成することにより、中小企業の新規人材の獲得及び事業の充実と活性化が図られるよう施策を講ずるべき」と主張。齋藤大臣は「企業自身の魅力を高めることが必要。設備投資等による賃上げ促進税制、新規人材獲得を強めていく」などと答えた。

最後に荒井議員は「自民党の裏金問題が発覚した今こそ、昭和型政治経済システムと決別し、まっとうな令和型経済システムを構築することが求められている」と表明。「今、日本には喫緊の課題がたくさんあるが、組織の危機管理能力が乏しい自民党が政権与党として国家を運営していることこそが一番の危機だ」として、「『潮目の変化が生じている』とは、『政権交代の潮目』。立憲民主党は政権運営能力をしっかり磨き、国民の負託に応えていく」と訴えた。

告知

第95回全道メーデー大会

誰もが安心して暮らせる新たなステージへ

働く仲間が結集する労働者の祭典「第95回全道メーデー大会」が５月１日、大通西８丁目広場で開催される。

今年のメインスローガンは、「連帯の力で 平和と人権を守り 誰もが安心して暮らせる新たなステージへ！被災地の復旧・復興に向けて みんなで支え合い・助け合おう！」

不安定雇用の拡大、貧困と格差の広がり、労働力人口の減少に加え、物価高騰が長期化し生活を圧迫し続けている中、「人への投資」と持続的な賃上げ、格差是正、安心社会に向けた政策・制度実現の取り組みをアピールする。

昨年の全道メーデー大会

第95回全道メーデー大会

5/1（水）

9時30分　開会（オープニング）
10時00分　式典開会
11時00分　閉会、パレード行進
会場　大通西8丁目広場